

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第82期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	東邦チタニウム株式会社
【英訳名】	TOHO TITANIUM COMPANY,LIMITED.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉内 清信
【本店の所在の場所】	神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎三丁目3番5号
【電話番号】	0467(82)2161(代)
【事務連絡者氏名】	経営本部社長室主席技師 菊地 耕二
【最寄りの連絡場所】	神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎三丁目3番5号
【電話番号】	0467(82)2915
【事務連絡者氏名】	経営本部社長室主席技師 菊地 耕二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第81期 第1四半期連結 累計期間	第82期 第1四半期連結 累計期間	第81期
会計期間	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
売上高 (百万円)	8,398	9,264	36,006
経常利益又は経常損失 () (百万円)	177	440	1,016
四半期純利益又は当期純 損失 () (百万円)	454	389	621
四半期包括利益又は包括 利益 (百万円)	425	369	681
純資産額 (百万円)	29,232	42,488	28,125
総資産額 (百万円)	89,679	101,840	98,143
1株当たり四半期純利益 金額又は当期純損失金額 () (円)	7.50	5.91	10.25
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.5	41.6	28.6

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が
存在しないため記載しておりません。

4 第81期第1四半期連結累計期間及び第82期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益に
ついては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な
変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

資産の部は、増産に伴うたな卸資産の増加を主因に、前連結会計年度末に比べ36億97百万円の増加となりました。

負債の部は、第三者割当増資資金を原資とした短期借入金の返済を主因に、前連結会計年度末に比べ106億65百万円の減少となりました。

少数株主持分を含めた純資産の部は、第三者割当増資等により前連結会計年度末に比べ143億62百万円の増加となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の28.6%から41.6%となりました。

(2) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における事業環境については、欧州金融危機、世界的な景気の減速、円高の進行、電力供給制約、原発事故問題の長期化など懸念材料が多いなか、先行き不透明な状況が続いております。

このような中で当社の売上高は、前年同四半期に対し、機能化学品の販売量が減少したものの、金属チタンの販売量が増加し、価格も改善されたことから前年同四半期比10.3%増の92億64百万円となり、損益については営業利益4億51百万円、経常利益4億40百万円、四半期純利益は3億89百万円となりました。

金属チタン事業

当事業の売上高は、チタンを多用する新型航空機ボーイング787の引渡し本格化したことを背景に海外顧客への販売量が増加したことに加え、原料価格高騰による販売価格の上昇もあり、前年同四半期比18.8%増の72億79百万円と増加いたしました。

この結果、営業利益は前年同四半期比587.0%増の7億21百万円となりました。

機能化学品事業

触媒製品の売上高は、減販及び円高等により前年同四半期に対し減少いたしました。

超微粉ニッケル及び高純度酸化チタンについては、その主要用途である電子部品の需要が年明け以降スマートフォン等の新規電子機器向けを中心として回復しつつあるものの、売上高は前年同四半期に対して減少いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は、前年同四半期比12.6%減の19億85百万円となり、営業利益も前年同四半期比15.8%減の3億35百万円となりました。

(3) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4億5百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	71,270,910	71,270,910	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数は100株である
計	71,270,910	71,270,910	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年5月1日 (注)	10,500,000	71,270,910	7,150	11,963	7,150	13,022

(注) 第三者割当 発行価格1,362円 資本金組入額681円
 割当先 JXホールディングス(株) 新日本製鐵(株)

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 96,500	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,647,700	606,477	同上
単元未満株式	普通株式 26,710	-	同上
発行済株式総数	60,770,910	-	-
総株主の議決権	-	606,477	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が4株含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 東邦チタニウム株式会社	神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎三 丁目3番5号	96,500	-	96,500	0.2
計	-	96,500	-	96,500	0.2

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,416	2,939
受取手形及び売掛金	2 7,154	2 5,629
商品及び製品	9,498	11,480
仕掛品	5,105	4,982
原材料及び貯蔵品	7,068	8,523
繰延税金資産	38	50
その他	779	1,121
貸倒引当金	8	8
流動資産合計	31,051	34,719
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,308	27,356
減価償却累計額	9,783	10,013
建物及び構築物（純額）	17,525	17,342
機械装置及び運搬具	80,801	80,886
減価償却累計額	44,094	45,172
機械装置及び運搬具（純額）	36,707	35,713
工具、器具及び備品	2,414	2,384
減価償却累計額	1,926	1,910
工具、器具及び備品（純額）	488	473
土地	2,679	2,679
リース資産	9,238	10,404
減価償却累計額	2,772	3,139
リース資産（純額）	6,465	7,264
建設仮勘定	1,007	1,446
有形固定資産合計	64,874	64,920
無形固定資産		
ソフトウェア	328	294
その他	217	207
無形固定資産合計	546	501
投資その他の資産		
投資有価証券	294	213
長期貸付金	1,239	1,239
繰延税金資産	2	2
その他	204	312
貸倒引当金	68	68
投資その他の資産合計	1,671	1,698
固定資産合計	67,091	67,121
資産合計	98,143	101,840

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,215	1,799
短期借入金	35,694	25,594
リース債務	1,266	1,491
未払法人税等	92	98
賞与引当金	542	284
役員賞与引当金	0	0
その他	1,419	1,388
流動負債合計	41,231	30,657
固定負債		
長期借入金	21,447	20,700
リース債務	5,453	6,076
退職給付引当金	480	516
繰延税金負債	489	481
資産除去債務	908	913
その他	6	6
固定負債合計	28,785	28,694
負債合計	70,017	59,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,812	11,963
資本剰余金	5,872	13,022
利益剰余金	17,402	17,487
自己株式	75	75
株主資本合計	28,012	42,398
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63	47
繰延ヘッジ損益	30	40
為替換算調整勘定	11	9
その他の包括利益累計額合計	21	2
少数株主持分	91	92
純資産合計	28,125	42,488
負債純資産合計	98,143	101,840

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	8,398	9,264
売上原価	7,139	7,353
売上総利益	1,258	1,911
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	221	257
賞与引当金繰入額	44	47
退職給付費用	10	14
研究開発費	396	405
その他	623	735
販売費及び一般管理費合計	1,296	1,460
営業利益又は営業損失()	37	451
営業外収益		
受取配当金	0	0
為替差益	6	129
物品売却益	10	14
雑収入	6	15
営業外収益合計	24	160
営業外費用		
支払利息	161	123
支払手数料	-	43
雑損失	2	4
営業外費用合計	164	170
経常利益又は経常損失()	177	440
特別利益		
補助金収入	650	-
固定資産売却益	-	4
特別利益合計	650	4
特別損失		
固定資産除却損	2	3
ゴルフ会員権評価損	-	0
災害による損失	23	-
特別損失合計	26	3
税金等調整前四半期純利益	445	441
法人税、住民税及び事業税	14	61
法人税等調整額	22	14
法人税等合計	7	47
少数株主損益調整前四半期純利益	453	393
少数株主利益又は少数株主損失()	1	3
四半期純利益	454	389

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	453	393
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	6	15
繰延ヘッジ損益	16	10
為替換算調整勘定	5	1
その他の包括利益合計	28	24
四半期包括利益	425	369
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	426	365
少数株主に係る四半期包括利益	1	3

【継続企業の前提に関する重要な事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、Toho Titanium Europe Co.,Ltd. は重要性が増したことにより、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

次の関係会社の借入金に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
新日本ソーラーシリコン㈱	1,498百万円	1,498百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	41百万円	12百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	1,679百万円	1,760百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月18日 取締役会	普通株式	303	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始日から当四半期連結会計期間までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月16日 取締役会	普通株式	303	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始日から当四半期連結会計期間までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成24年5月1日付で、JXホールディングス(株)、新日本製鐵(株)から第三者割当増資の払込を受けました。

この結果、当第1四半期連結会計期間において資本金が7,150百万円、資本剰余金が7,150百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が11,963百万円、資本剰余金が13,022百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円) (注2)
	金属チタン事業 (百万円)	機能化学品事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	6,125	2,272	8,398		8,398
セグメント間の内部売上高又は 振替高	173	3	177	177	
計	6,299	2,275	8,575	177	8,398
セグメント利益又は損失()	105	397	502	540	37

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 540百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円) (注2)
	金属チタン事業 (百万円)	機能化学品事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	7,279	1,985	9,264		9,264
セグメント間の内部売上高又は 振替高	239	2	242	242	
計	7,519	1,987	9,507	242	9,264
セグメント利益	721	335	1,056	605	451

(注) 1. セグメント利益の調整額 605百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	7円50銭	5円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	454	389
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	454	389
普通株式の期中平均株式数(株)	60,674,434	65,924,406

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年5月16日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・303百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成24年6月7日

(注) 平成24年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8 月 6 日

東邦チタニウム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 野口和弘印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山崎一彦印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦チタニウム株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦チタニウム株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。